

平成20年6月期 第1四半期財務・業績の概況

平成19年11月14日

上場会社名 株式会社フュージョンパートナー 上場取引所 大阪証券取引所  
 コード番号 4845 URL <http://www.fusion-partner.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島津 英樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 木下 朝太郎 TEL (03) 6418-3960

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年6月期第1四半期の連結業績(平成19年7月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期第1四半期	479	32.1	△14	—	△14	—	△19	—
19年6月期第1四半期	363	5.5	4	—	0	—	△3	—
19年6月期	1,723	20.0	28	△59.0	39	△45.3	50	△20.7

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月期第1四半期	△143	85	—	—
19年6月期第1四半期	△24	28	—	—
19年6月期	355	44	355	21

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年6月期第1四半期	2,112		1,629		76.7		11,887	32
19年6月期第1四半期	1,960		1,721		87.1		11,959	77
19年6月期	1,980		1,688		84.6		12,009	29

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年6月期第1四半期	△16		4		162		577	
19年6月期第1四半期	—		—		—		—	
19年6月期	116		△508		△234		426	

(注) 平成19年6月期第1四半期は、連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、金額を記載していません。

2. 平成20年6月期の連結業績予想(平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	900	1.4	25	△66.7	25	△66.2	20	△73.0	143	39
通期	2,000	16.1	60	114.3	60	53.8	50	0.0	358	46

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有 連結（新規）1社  
株式会社メディアアパートメント  
詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他 をご覧下さい。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- (4) 会計監査人の関与 : 無

4. 個別業績の概要（平成19年7月1日 ～ 平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期第1四半期	76	59.6	6	—	7	—	7	—
19年6月期第1四半期	48	△21.3	△8	—	△11	—	△11	—
19年6月期	199	△11.6	△27	—	△10	—	4	—

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月期第1四半期	51	23	51	23
19年6月期第1四半期	△78	76	—	—
19年6月期	32	58	32	56

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年6月期第1四半期	1,709		1,476		85.9		10,767	55
19年6月期第1四半期	1,700		1,575		91.8		10,938	80
19年6月期	1,532		1,507		97.5		10,714	26

5. 平成20年6月期の個別業績予想（平成19年7月1日 ～ 平成20年6月30日）

当社は、純粋持株会社でありますので、平成20年6月期の単体業績予想につきましては記載を省略しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成19年7月1日～平成19年9月30日）における当企業集団の業績は、プロモーション・メディア事業及びデータベース関連事業におけるCRMサービス事業の堅調な業績が寄与して、売上高は479百万円（前年同期比32.1%増）、となったものの、バリューアップ事業においては案件の成約がなく、現在事業の再編を検討しております。また、事業会社における今後の事業拡大に向けての営業力強化および持株会社の内部統制の確立に向けた人材コストが対前年比で増加し、営業損失は14百万円（前年同期営業利益4百万円）、経常損失は14百万円（前年同期経常利益0百万円）、第1四半期純損失は19百万円（前年同期純損失3百万円）となりました。

事業別の状況は以下の通りであります。

・プロモーション・メディア事業

一般消費者に製品・商品を提供するクライアント企業に対して、イベントを中心としたプロモーション支援を行うプロモーション・メディア事業につきましては、プロモーション案件の受注が好調に推移し、当第1四半期における売上高は294百万円（前年同期比141.1%増）となりました。

なお、前連結会計年度において、国内外のアーティスト及びスポーツ関係のコンテンツについて広告アレンジメント業務を行う株式会社ライツアパルトメントを当社の連結子会社としております。

・データベース関連事業

データベース管理に付帯関連するASPサービス、プロダクトの販売や技術サポート、コンサルティング等を提供するデータベース関連事業の当第1四半期における売上高は184百万円（前年同期比23.6%減）となりました。

なお、データベース関連事業につきましては、次の2つの事業分野に区分されます。

・CRMサービス事業

CRMサービス事業につきましては、Webアンケートのフォーム作成から、受付、集計、分析までトータルで運営管理することができる「総合アンケートシステム」等のWeb系定額サービスの取扱いが増加し、売上高は順調に推移いたしました。

また、検索結果が画像で表示される、「サイト内検索システム」の開発に取り組み、第2四半期以降の本格サービス開始に向けて、積極的に体制強化を実施して参りました。

このような状況の下、当事業における売上高は129百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

・データベース事業

データベース事業につきましては、Web版の知的財産権管理システム「PatentManager6」の販売が堅調に推移いたしました。

また、メインフレームを使用する大手顧客に対して、システムのアップグレード及び、災害対策の提案を積極的に実施して参りました。

このような状況の下、当事業における売上高は54百万円（前年同期比54.0%減）となりました。

なお、前年同期において当社の連結子会社であった株式会社気象サービスの全株式を、前連結会計年度に売却し連結子会社より除外しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は2,112百万円となり、前連結会計年度末に比べ131百万円の増加となりました。

この内、流動資産については、前連結会計年度末に比べ170百万円増加し、943百万円となりました。この増加は、短期借入金に伴う現金及び預金の増加等によるものであります。

また、固定資産については、前連結会計年度末に比べ38百万円減少し、1,168百万円となりました。この減少は、差入保証金の返還等によるものであります。

一方、流動負債については、前連結会計年度末に比べ190百万円増加し、482百万円となりました。この増加は、短金借入金等によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

第1四半期の売上業績は予定通り推移しており、平成19年8月15日に公表した業績予想においては、現時点での見直しを行っておりません。

また、新経営体制における中期経営計画を現在策定中であり、計画が確定し次第、配当方針と併せて開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

株式会社メディアアパートメントについては、新たに平成19年8月に株式を取得したことから当第1四半期連結会計期間より連結対象としております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 【四半期連結貸借対照表】

区分	前第1四半期連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度末 (平成19年6月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	761,235		577,451		426,983	
2 受取手形及び売掛金	224,252		285,544		269,968	
3 有価証券	20,164		—		—	
4 たな卸資産	18,639		19,281		16,294	
5 その他	39,856		61,222		59,974	
流動資産合計	1,064,149	54.3	943,500	44.7	773,221	39.0
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	62,241		19,506		20,124	
(2) 土地	81,074		—		—	
(3) その他	40,803		28,223		29,933	
有形固定資産合計	184,119	9.4	47,730	2.3	50,058	2.5
2 無形固定資産						
(1) 営業権	48,285		—		—	
(2) 連結調整勘定	507,121		—		—	
(3) のれん	—		676,775		689,276	
(4) ソフトウェア	67,248		85,554		92,524	
(5) その他	1,870		1,711		1,741	
無形固定資産合計	624,526	31.9	764,040	36.2	783,542	39.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	39,531		287,461		290,179	
(2) その他	53,798		70,959		85,289	
貸倒引当金	△6,122		△1,633		△1,633	
投資その他の資産合計	87,206	4.4	356,788	16.9	373,836	18.9
固定資産合計	895,852	45.7	1,168,559	55.3	1,207,437	61.0
資産合計	1,960,001	100.0	2,112,060	100.0	1,980,658	100.0

区分	前第1四半期連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度末 (平成19年6月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	88,688		149,885		144,062	
2 短期借入金	—		200,000		—	
3 1年以内返済予定の長期借入金	23,575		—		1,512	
4 前受金	31,239		44,041		65,610	
5 未払配当金	4,803		—		—	
6 未払法人税等	—		5,267		4,190	
7 その他	69,033		83,750		77,020	
流動負債合計	217,340	11.1	482,944	22.9	292,396	14.8
II 固定負債						
1 長期借入金	21,130		—		—	
固定負債合計	21,130	1.1	—	—	—	—
負債合計	238,470	12.2	482,944	22.9	292,396	14.8

(株)フュージョンパートナー (4845) 平成20年6月期 第1四半期財務・業績の概況

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度末 (平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,133,011	57.8	1,133,011	53.6	1,133,011	57.2
2 資本剰余金		1,440,965	73.5	1,440,965	68.2	1,440,965	72.7
3 利益剰余金		△525,914	△26.9	△495,317	△23.5	△475,395	△24.0
4 自己株式		△339,601	△17.3	△453,915	△21.5	△421,827	△21.3
株主資本合計		1,708,460	87.1	1,624,743	76.9	1,676,753	84.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	△4,680	△0.2	△1,650	△0.1
2 為替換算調整勘定		△797	0.0	—	—	—	—
評価・換算差額等合計		△797	0.0	△4,680	△0.2	△1,650	△0.1
III 新株予約権		13,867	0.7	9,052	0.4	13,158	0.7
純資産合計		1,721,530	87.8	1,629,115	77.1	1,688,262	85.2
負債及び純資産合計		1,960,001	100.0	2,112,060	100.0	1,980,658	100.0

(2) 【四半期連結損益計算書】

区分	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年9月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)				
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		363,027	100.0		479,501	100.0		1,723,417	100.0
II 売上原価		209,069	57.6		318,748	66.5		1,056,328	61.3
売上総利益		153,957	42.4		160,752	33.5		667,089	38.7
III 販売費及び一般管理費									
1 役員報酬	19,398			33,251			126,193		
2 給料	36,013			41,269			137,462		
3 支払手数料	36,554			27,336			98,974		
4 研究開発費	2,154			4,306			11,710		
5 貸倒引当金繰入額	—			—			197		
6 その他	55,642	149,762	41.2	69,345	175,508	36.6	263,908	638,448	37.0
営業利益又は営業損失 (△)		4,195	1.2		△14,755	△3.1		28,640	1.7
IV 営業外収益									
1 受取利息	128			1,022			727		
2 受取手数料	—			—			2,000		
3 投資有価証券売却益	—			—			10,969		
4 持分法投資利益	—			420			—		
5 その他	419	548	0.1	637	2,080	0.4	3,192	16,888	1.0
V 営業外費用									
1 支払利息	904			1,650			1,591		
2 為替差損	2,371			0			—		
3 持分法投資損失	—			—			1,075		
4 固定資産除却損	—			192			756		
5 投資事業組合損失	—			407			844		
6 その他	1,162	4,438	1.2	33	2,285	0.5	1,560	5,828	0.4
経常利益又は経常損失 (△)		306	0.1		△14,960	△3.1		39,700	2.3
VI 特別利益									
1 子会社株式売却益	—			—			16,877		
2 外形標準課税還付金	—			—			6,428		
3 貸倒引当金戻入益	20			—			128		
4 その他	—	20	0.0	—	—	—	115	23,548	1.3
VII 特別損失									
1 買収関連費用	—	—	—	—	—	—	10,101	10,101	0.6
税引前第1四半期(当期) 純利益又は税引前 第1四半期純損失 (△)		326	0.1		△14,960	△3.1		53,147	3.0
法人税、住民税及び事業税	3,810			4,961			7,436		
法人税等調整額	—			—			—		
法人税等還付税額	—	3,810	1.1	—	4,961	1.0	△4,509	2,926	0.1
当期純利益又は第1四 半期純損失(△)		△3,484	△1.0		△19,921	△4.2		50,220	2.9



(3) 【四半期連結株主資本等変動計算書】

前第1四半期連結会計期間（自平成18年7月1日 至平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	1,132,885	1,440,839	△522,430	△289,605	1,761,689
当第1四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行	125	125			251
当第1四半期純損失			△3,484		△3,484
自己株式の取得				△49,996	△49,996
株主資本以外の項目の当第1四半期連結会計期間中の変動額（純額）					
当第1四半期連結会計期間中の変動額合計	125	125	△3,484	△49,996	△53,228
当第1四半期連結会計期間末残高	1,133,011	1,440,965	△525,914	△339,601	1,708,460

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
前連結会計年度末残高	△3,186	△3,186	14,369	1,772,872
当第1四半期連結会計期間中の変動額				
新株の発行				251
当第1四半期純損失				△3,484
自己株式の取得				△49,996
株主資本以外の項目の当第1四半期連結会計期間中の変動額（純額）	2,389	2,389	△502	1,887
当第1四半期連結会計期間中の変動額合計	2,389	2,389	△502	△51,341
当第1四半期連結会計期間末残高	△797	△797	13,867	1,721,530

当第1四半期連結会計期間（自平成19年7月1日 至平成19年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	1,133,011	1,440,965	△475,395	△421,827	1,676,753
当第1四半期連結会計期間中の変動額					
当第1四半期純損失			△19,921		△19,921
自己株式の取得				△32,088	△32,088
株主資本以外の項目の当第1四半期連結会計期間中の変動額（純額）					
当第1四半期連結会計期間中の変動額合計			△19,921	△32,088	△52,009
当第1四半期連結会計期間末残高	1,133,011	1,440,965	△495,317	△453,915	1,624,743

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
前連結会計年度末残高	△1,650	△1,650	13,158	1,688,262
当第1四半期連結会計期間中の変動額				
当第1四半期純損失				△19,921
自己株式の取得				△32,088
株主資本以外の項目の当第1四半期連結会計期間中の変動額（純額）	△3,030	△3,030	△4,106	△7,136
当第1四半期連結会計期間中の変動額合計	△3,030	△3,030	△4,106	△59,146
当第1四半期連結会計期間末残高	△4,680	△4,680	9,052	1,629,115

前連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	1,132,885	1,440,839	△522,430	△289,605	1,761,689
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行	125	125			251
当期純利益			50,220		50,220
自己株式の取得				△132,222	△132,222
子会社清算による減少額			△3,186		△3,186
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）					
当連結会計年度の変動額合計	125	125	47,034	△132,222	△84,935
当連結会計年度末残高	1,133,011	1,440,965	△475,395	△421,827	1,676,753

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
前連結会計年度末残高	－	△3,186	△3,186	14,369	1,772,872
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行					251
当期純利益					50,220
自己株式の取得					△132,222
子会社清算による減少額					△3,186
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	△1,650	3,186	1,536	△1,210	325
当連結会計年度の変動額合計	△1,650	3,186	1,536	△1,210	△84,610
当連結会計年度末残高	△1,650	－	△1,650	13,158	1,688,262

(4) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		△14,960	53,147
2 減価償却費		9,553	46,848
3 のれん償却額		12,886	50,562
4 子会社株式売却益		—	△16,877
5 固定資産除却損		192	756
6 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		—	△3,577
7 受取利息		△1,022	△727
8 投資有価証券売却益		—	△10,969
9 支払利息		1,650	1,591
10 売上債権の増減額 (増加:△)		△15,576	△82,403
11 仕入債務の増減額 (減少:△)		5,822	102,088
12 前渡金の増減額 (増加:△)		—	△1,873
13 前受金の増減額 (減少:△)		△21,569	6,787
14 未収入金の増減額 (増加:△)		△3,024	134
15 未払金の増減額 (減少:△)		7,546	4,945
16 その他		6,697	△6,765
小計		△11,803	143,668
17 利息の受取額		701	727
18 利息の支払額		△1,650	△1,591
19 法人税等の支払額		△3,889	△26,796
営業活動によるキャッシュ・フロー		△16,642	116,007

		当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年 7 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 6 月 30 日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
1 有形固定資産の取得によ る支出		△1,480	△23,853
2 無形固定資産の取得によ る支出		△2,365	△80,697
3 投資有価証券の取得によ る支出		△300	△260,750
4 投資有価証券の売却によ る収入		—	30,250
5 出資金の払込による支 出		—	△21,000
6 新規連結子会社株式の取 得による支出	※ 2	△367	—
7 連結子会社株式の売却に よる収入	※ 3	—	27,341
8 持分法適用関連会社株式 の追加取得による支出	※ 2	—	△149,221
9 貸付けによる支出		△5,000	△32,000
10 貸付金の回収による収入		1,730	882
11 その他		12,600	138
投資活動によるキャッ シュ・フロー		4,816	△508,909

		当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年 7 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 6 月 30 日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		200,000	150,000
2 短期借入金の返済による 支出		—	△247,146
3 長期借入金の返済による 支出		△1,512	△14,470
4 株式の発行による収入		—	251
5 自己株式の取得による支 出		△32,088	△122,435
6 その他		△4,106	△837
財務活動によるキャッ シュ・フロー		162,293	△234,637
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減 額 (減少: △)		150,467	△627,538
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首 残高		426,983	1,054,522
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末 残高	※ 1	577,451	426,983

(5) 【注記事項】

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>データベース・コミュニケーションズ株式会社</p> <p>Database CommunicationsUSA, INC. デジアナコミュニケーションズ株式会社</p> <p>株式会社ウェブ・ポート</p> <p>株式会社気象サービス</p> <p>株式会社エフピーコミュニケーションズ</p> <p>株式会社オルタスクリエイト</p> <p>株式会社イー・アライアンス</p>	<p>連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>データベース・コミュニケーションズ株式会社</p> <p>デジアナコミュニケーションズ株式会社</p> <p>株式会社ウェブ・ポート</p> <p>株式会社FPアドバイザーズ</p> <p>株式会社オルタス</p> <p>株式会社イー・アライアンス</p> <p>株式会社ライツアパートメント</p> <p>株式会社メディアアパートメント</p> <p>株式会社メディアアパートメント</p> <p>については新たに平成19年8月に株式を取得したことから当第1四半期連結会計期間より連結対象としております。</p>	<p>連結子会社の数 7社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>データベース・コミュニケーションズ株式会社</p> <p>デジアナコミュニケーションズ株式会社</p> <p>株式会社ウェブ・ポート</p> <p>株式会社FPアドバイザーズ</p> <p>株式会社オルタス</p> <p>株式会社イー・アライアンス</p> <p>株式会社ライツアパートメント</p> <p>株式会社ライツアパートメントについては新たに株式を取得したことから当連結会計年度より連結対象としております。</p> <p>Database Communications USA, Inc. については当連結会計年度において清算したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、株式会社オルタスクリエイトは平成19年1月1日付で株式会社オルタスへ商号を変更しており、株式会社エフピーコミュニケーションズは平成19年6月25日付で株式会社FPアドバイザーズへ商号を変更しております。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社としておりました株式会社気象サービスは株式を売却したことにより、連結子会社より除外しております。なお売却日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書並びに連結株主資本等変動計算書は連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社の数 0社</p> <p>当第1四半期連結会計期間において株式売却により株式会社クーケーを持分法の対象より除外しております。</p>	<p>持分法適用会社の数 1社</p> <p>持分法適用会社の名称</p> <p>エグゼスタッフ株式会社</p>	<p>持分法適用会社の数 1社</p> <p>持分法適用会社の名称</p> <p>エグゼスタッフ株式会社</p> <p>同社は平成19年3月の出資払い込みにより、当連結会計年度より関連会社となりました。</p> <p>また、当連結会計年度において株式売却により株式会社クーケーを持分法の対象より除外しております。</p>

	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社オルタスクリエイト、株式会社イー・アライアンスの第1四半期決算日は3月31日であります。</p> <p>四半期連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、第1四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく四半期財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の第1四半期決算日は第1四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社イー・アライアンスの第1四半期決算日は3月31日、株式会社メディアアパートメントの第1四半期決算日は6月30日であります。</p> <p>四半期連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、第1四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく四半期財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の第1四半期決算日は第1四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社イー・アライアンスの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、株式会社オルタスにつきましては、平成18年12月25日開催の会社法第319条による株主総会に基づき、定款の一部変更が決議され、決算日を12月31日より6月末日に変更いたしました。変更の理由は親会社と事業年度を一致させることにより、経営計画の策定、業績管理、連結決算への対応など経営全般にわたって、より効果的な事業展開を図るためのものであります。なお、平成18年1月1日から始まる事業年度は平成18年12月31日までとし、平成19年1月1日から始まる事業年度は平成19年6月30日までとしております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券                  その他有価証券                  時価のあるもの                  —</p> <p>時価のないもの                  移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産                  貯蔵品                  最終仕入原価法によっております。                  仕掛品                  個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券                  その他有価証券                  時価のあるもの                  決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの                  同左</p> <p>なお、投資事業組合による持分の会計処理については、出資に関わる投資事業組合の持分を適正に評価するために、持分相当額の損益を、投資有価証券を増減する方法で計上しております。</p> <p>②たな卸資産                  貯蔵品                  —                  仕掛品                  同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券                  その他有価証券                  時価のあるもの                  同左</p> <p>時価のないもの                  同左</p> <p>②たな卸資産                  貯蔵品                  —                  仕掛品                  同左</p>



	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物61年 建物附属設備15年 器具及び備品6年</p> <p>②無形固定資産 イ 営業権 5年以内で均等額を償却しております。 ロ 連結調整勘定 20年以内で均等償却を行っております。 なお、連結調整勘定については、発生要素を分析のうえ、個々に償却年数を見積もっております。 ハ のれん —</p> <p>ニ 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。 ホ 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物附属設備15年 車両運搬具6年 器具及び備品6年 ②無形固定資産 イ 営業権 — ロ 連結調整勘定 — ハ のれん 定額法を採用しております。 なお、のれんのうち、営業権については5年以内で均等額を償却、連結調整勘定については20年以内で均等償却を行っており、連結調整勘定については、発生要素を分析のうえ、個々に償却年数を見積もっております。 ニ 市場販売目的のソフトウェア 同左 ホ 自社利用のソフトウェア 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 同左 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 同左 ②無形固定資産 イ 営業権 — ロ 連結調整勘定 — ハ のれん 同左 ニ 市場販売目的のソフトウェア 同左 ホ 自社利用のソフトウェア 同左</p>

	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	(3) 繰延資産の処理方法 ①新株発行費 発生時の費用として処理しております。 ②株式交付費 —	(4) 繰延資産の処理方法 ①新株発行費 — ②株式交付費 —	(4) 繰延資産の処理方法 ①新株発行費 — ②株式交付費 発生時の費用として処理しております。
	(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左  (5) 重要なリース取引の処理方法 同左  (6) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左  (5) 重要なリース取引の処理方法 同左  (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
—	—	(有形固定資産の減価償却の方法) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。
—	—	(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応指針第19号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
—	—	前連結会計年度において区分掲記しておりました連結貸借対照表の無形固定資産の「営業権」と「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。 なお、当連結会計年度末における従来の無形固定資産の「営業権」と「連結調整勘定」に相当する金額は、以下の通りであります。 営業権 32,000千円 連結調整勘定 657,276千円
—	—	前連結会計年度において営業外費用の内訳として表示しておりました「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。 前連結会計年度において「新株発行費」は営業外費用の内訳として表示しておりましたが、当連結会計年度において「株式交付費」は営業外費用の総額の10/100以下となったため、「その他」に含めて表示しております。
—	—	前連結会計年度において区分掲記しておりました連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの「営業権償却額」と「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「営業権償却額」と「連結調整勘定償却額」を合算して「のれん償却額」と表示しております。 なお、当連結会計年度における従来の営業活動によるキャッシュ・フローの「営業権償却額」と「連結調整勘定償却額」に相当する金額は、以下の通りであります。 営業権償却額 21,714千円 連結調整勘定償却額 28,848千円

注記事項

（四半期連結貸借対照表関係）

前第1四半期連結会計期間 （自平成18年7月1日 至平成18年9月30日）	当第1四半期連結会計期間 （自平成19年7月1日 至平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）
※1 減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 89,395千円	※1 減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 49,263千円	※1 減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 45,747千円
※2 関係会社に対する資産 —	※2 関係会社に対する資産 投資有価証券 2,344千円 短期貸付金 5,000千円 未収入金 24千円	※2 関係会社に対する資産 投資有価証券 1,924千円
※3 信託等による売掛債権譲渡高 7,984千円	※3 信託等による売掛債権譲渡高 26,709千円	※3 信託等による売掛債権譲渡高 8,054千円

（四半期連結損益計算書関係）

前第1四半期連結会計期間 （自平成18年7月1日 至平成18年9月30日）	当第1四半期連結会計期間 （自平成19年7月1日 至平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）
※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 2,154千円	※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 4,306千円	※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 11,710千円
※2 買収関連費用の内容は次の通りであります。 —	※2 買収関連費用の内容は次の通りであります。 —	※2 買収関連費用の内容は次の通りであります。 買収案件仲介手数料 6,750千円 弁護士報酬 500 財務調査費用 1,800 その他 1,051 <hr/> 計 10,101

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期連結会計期間(自平成18年7月1日至平成18年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当第1四半期連結会計期間増加株式数(株)	当第1四半期連結会計期間減少株式数(株)	当第1四半期連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	149,529	10	—	149,539
合計	149,529	10	—	149,539

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加10株は、新株予約権の権利行使に基づく新株の発行による増加であります。

## 2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当第1四半期連結会計期間増加株式数(株)	当第1四半期連結会計期間減少株式数(株)	当第1四半期連結会計期間末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	5,332	1,423	—	6,755
合計	5,332	1,423	—	6,755

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,423株は、市場からの買取りによる増加であります。

## 3 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第1四半期連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当第1四半期連結会計期間増加	当第1四半期連結会計期間減少	当第1四半期連結会計期間末	
提出会社(親会社)	第8回新株予約権(注)	普通株式	9,270	—	500	8,770	8,805
	第9回新株予約権	普通株式	4,000	—	—	4,000	4,704
連結子会社	—	—	—	—	—	—	358
	合計	—	—	—	—	—	13,867

(注) 第8回新株予約権の当第1四半期連結会計期間減少は、従業員の退職に基づく失効によるものであります。

## 4 配当金に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当第1四半期連結会計期間増加株式数(株)	当第1四半期連結会計期間減少株式数(株)	当第1四半期連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	149,539	—	—	149,539
合計	149,539	—	—	149,539

## 2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当第1四半期連結会計期間増加株式数(株)	当第1四半期連結会計期間減少株式数(株)	当第1四半期連結会計期間末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	10,055	3,199	—	13,254
合計	10,055	3,199	—	13,254

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,199株は、市場からの買取りによる増加であります。

## 3 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第1四半期連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当第1四半期連結会計期間増加	当第1四半期連結会計期間減少	当第1四半期連結会計期間末	
提出会社(親会社)	第8回新株予約権(注)	普通株式	8,650	—	4,090	4,560	4,578
	第9回新株予約権	普通株式	3,500	—	—	3,500	4,116
連結子会社	—	—	—	—	—	—	358
合計		—	—	—	—	—	9,052

(注) 第8回新株予約権の当第1四半期連結会計期間減少は、従業員の退職に基づく失効によるものであります。

## 4 配当金に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	149,529	10	—	149,539
合計	149,529	10	—	149,539

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加10株は、新株予約権の権利行使に基づく新株の発行による増加であります。

2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	5,332	4,723	—	10,055
合計	5,332	4,723	—	10,055

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,723株は、市場からの買取りによる増加であります。

3 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	第8回新株予約権 (注)	普通株式	9,270	—	620	8,650	8,684
	第9回新株予約権 (注)	普通株式	4,000	—	500	3,500	4,116
連結子会社	—	—	—	—	—	—	358
合計		—	—	—	—	—	13,158

(注) 1 第8回新株予約権及び第9回新株予約権の当連結会計年度減少は、従業員の退職に基づく失効によるものであります。

4 配当金に関する事項

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																												
<p>※1 現金及び現金同等物の第1四半期期末残高と第1四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 577,451千円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 426,983千円</p>																												
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <p>株式会社メディアアパートメント</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">132千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">385</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△17</td> </tr> <tr> <td>株式会社メディアアパートメントの株式取得価額</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>株式会社メディアアパートメントの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> </table>	流動資産	132千円	のれん	385	流動負債	△17	株式会社メディアアパートメントの株式取得価額	500	株式会社メディアアパートメントの現金及び現金同等物	132	差引：取得による支出	367	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <p>株式会社ライツアパートメント</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">31,104千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,846</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">140,204</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△34,832</td> </tr> <tr> <td>持分法による評価額</td> <td style="text-align: right;">△272</td> </tr> <tr> <td>株式会社ライツアパートメントの株式取得価額</td> <td style="text-align: right;">152,050</td> </tr> <tr> <td>株式会社ライツアパートメントの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,828</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right;">149,221</td> </tr> </table>	流動資産	31,104千円	固定資産	15,846	のれん	140,204	流動負債	△34,832	持分法による評価額	△272	株式会社ライツアパートメントの株式取得価額	152,050	株式会社ライツアパートメントの現金及び現金同等物	2,828	差引：取得による支出	149,221
流動資産	132千円																												
のれん	385																												
流動負債	△17																												
株式会社メディアアパートメントの株式取得価額	500																												
株式会社メディアアパートメントの現金及び現金同等物	132																												
差引：取得による支出	367																												
流動資産	31,104千円																												
固定資産	15,846																												
のれん	140,204																												
流動負債	△34,832																												
持分法による評価額	△272																												
株式会社ライツアパートメントの株式取得価額	152,050																												
株式会社ライツアパートメントの現金及び現金同等物	2,828																												
差引：取得による支出	149,221																												
	<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次の通りであります。</p> <p>株式会社気象サービス</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">301,022千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">158,149</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△173,910</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">△32,139</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">16,877</td> </tr> <tr> <td>株式会社気象サービスの株式売却価額</td> <td style="text-align: right;">270,000</td> </tr> <tr> <td>株式会社気象サービスの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△242,658</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right;">27,341</td> </tr> </table>	流動資産	301,022千円	固定資産	158,149	流動負債	△173,910	のれん	△32,139	株式売却益	16,877	株式会社気象サービスの株式売却価額	270,000	株式会社気象サービスの現金及び現金同等物	△242,658	差引：売却による収入	27,341												
流動資産	301,022千円																												
固定資産	158,149																												
流動負債	△173,910																												
のれん	△32,139																												
株式売却益	16,877																												
株式会社気象サービスの株式売却価額	270,000																												
株式会社気象サービスの現金及び現金同等物	△242,658																												
差引：売却による収入	27,341																												



（有価証券関係）

1 四半期連結会計期間中（連結会計年度中）に売却したその他有価証券  
前第1四半期連結会計期間（自平成18年7月1日 至平成18年9月30日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
—	—	—

当第1四半期連結会計期間（自平成19年7月1日 至平成19年9月30日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
—	—	—

前連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
30,250	10,969	—

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前第1四半期連結会計期間末 （平成18年9月30日）			当第1四半期連結会計期間末 （平成19年9月30日）			前連結会計年度末 （平成19年6月30日）		
		取得原価 （千円）	四半期連 結貸借対 照表計上 額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	四半期連 結貸借対 照表計上 額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借 対照表計 上額 （千円）	差額 （千円）
四半期連結貸借対照表 計上額が取得原価を超 えないもの	株式	—	—	—	12,000	7,320	4,680	12,000	10,350	1,650
	小計	—	—	—	12,000	7,320	4,680	12,000	10,350	1,650
		—	—	—	12,000	7,320	4,680	12,000	10,350	1,650

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前第1四半期連結会計期間末 （平成18年9月30日）	当第1四半期連結会計期間末 （平成19年9月30日）	前連結会計年度末 （平成19年6月30日）
	四半期連結貸借対照表計上 額（千円）	四半期連結貸借対照表計上 額（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）
その他有価証券			
（1）非上場株式	39,531	181,394	180,674
（2）公社債投資信託	20,164	—	—
（3）投資事業有限責任組合出資金	—	98,747	99,155
合計	59,695	280,141	279,829

（デリバティブ取引関係）

前第1四半期連結会計期間末（平成18年9月30日）

当企業集団は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間末（平成19年9月30日）

同上

前連結会計年度末（平成19年6月30日）

同上

（退職給付関係）

前第1四半期連結会計期間（自平成18年7月1日至平成18年9月30日）

当企業集団は、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

前第1四半期連結会計期間（自平成19年7月1日至平成19年9月30日）

同上

前連結会計年度（自平成18年7月1日至平成19年6月30日）

同上

(一株当たり情報)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額 11,959円77銭	1株当たり純資産額 11,887円32銭	1株当たり純資産額 12,009円29銭
1株当たり四半期純利益金額 △24円28銭	1株当たり四半期純利益金額 △143円85銭	1株当たり当期純利益金額 355円44銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 355円21銭

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益(千円)	△3,484	△19,921	50,220
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	△3,484	△19,921	50,220
普通株式の期中平均株式数(株)	143,519	138,485	141,290
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	1,384	—	92
(うち新株予約権)	(1,384)	—	(92)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権8種類 (新株予約権の数22,223個)	新株予約権8種類 (新株予約権の数17,808個)	新株予約権7種類 (新株予約権の数19,732個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(6) 【セグメント情報】

1 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間（自平成18年7月1日 至平成18年9月30日）

（単位：千円）

	プロモーション・メディア事業	データベース関連事業	バリューアップ事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	122,169	240,857	—	363,027	—	363,027
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,750	2,285	—	4,035	(4,035)	—
計	123,919	243,143	—	367,063	(4,035)	363,027
営業費用	126,199	221,583	7,513	355,295	3,536	358,831
営業利益（又は営業損失）	(2,279)	21,560	(7,513)	11,767	(7,571)	4,195

（注）1 事業区分は事業の内容によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は56,029千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当第1四半期連結会計期間（自平成19年7月1日 至平成19年9月30日）

（単位：千円）

	プロモーション・メディア事業	データベース関連事業	バリューアップ事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	294,651	184,050	800	479,501	—	479,501
(2) セグメント間の内部売上高又は振替	58	3,666	—	3,725	(3,725)	—
計	294,709	187,716	800	483,226	(3,725)	479,501
営業費用	304,806	185,661	13,639	504,107	(9,849)	494,257
営業利益（又は営業損失）	(10,096)	2,055	(12,839)	(20,880)	6,124	(14,755)

（注）1 事業区分は事業の内容によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は69,992千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

(単位:千円)

	プロモーション・メディア事業	データベース関連事業	バリュアアップ事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	716,885	995,332	11,200	1,723,417	—	1,723,417
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,785	9,494	—	12,279	(12,279)	—
計	719,671	1,004,826	11,200	1,735,697	(12,279)	1,723,417
営業費用	707,272	938,821	34,061	1,680,156	14,620	1,694,776
営業利益 (又は営業損失)	12,398	66,004	(22,861)	55,541	(26,900)	28,640
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	535,944	412,878	53,541	1,002,364	978,294	1,980,658
減価償却費	3,926	34,424	—	38,350	6,281	44,632
資本的支出	58,029	53,181	—	111,210	953	112,164

(注) 1 事業区分は事業の内容によっております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

事業区分	事業内容
プロモーション・メディア事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロモーションプランニング</li> <li>・プロモーション受託制作</li> <li>・広告メディアの提供</li> <li>・ブロードバンド配信コンテンツ制作</li> <li>・クロスメディアプロモーション</li> </ul>
データベース関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ CRMサービス事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・インターネット、音声/FAX自動応答を利用した顧客コンタクトサービスの提供</li> <li>・顧客管理データベースサービスの提供</li> <li>・システム開発受託</li> </ul> </li> <li>■ データベース・コンテンツ事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・データベースプロダクトの提供</li> <li>・データベース保守サービスの提供</li> <li>・気象コンテンツサービスの提供</li> <li>・特許管理サービス、プロダクトの提供</li> </ul> </li> </ul>
バリュアアップ事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業の提携、合併、買収に関する調査、分析、アドバイザーサービスの提供</li> </ul>

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は227,346千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は448,974千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金 (現金及び預金)、管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前四半期連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当四半期連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日）

同上

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

同上

3 海外売上高

前四半期連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日）

全て国内の売上であるため、該当事項はありません。

当四半期連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日）

同上

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

6. 四半期個別財務諸表

(1) 【四半期貸借対照表】

区分	前第1四半期会計期間末 (平成18年9月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年9月30日)		前会計年度末 (平成19年6月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	416,419		228,347		81,547	
2 前払費用	—		1,261		1,676	
3 短期貸付金	16,000		66,000		61,000	
4 未収入金	—		69,279		39,311	
5 その他	68,643		—		—	
流動資産合計	501,063	29.5	364,889	21.4	183,535	12.0
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	29,362		29,606		29,362	
(2) 器具及び備品	10,001		9,064		9,064	
減価償却累計額	△11,295		△15,674		△14,484	
有形固定資産合計	28,068	1.6	22,996	1.3	23,943	1.5
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	1,355		994		1,084	
(2) その他	446		446		446	
無形固定資産合計	1,802	0.1	1,441	0.1	1,531	0.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	35,531		271,577		274,005	
(2) 関係会社株式	1,036,542		955,351		955,351	
(3) 出資金	—		21,000		21,000	
(4) 関係会社長期貸付金	54,000		28,000		29,500	
(5) 敷金	—		43,822		43,822	
(6) その他	43,822		—		—	
投資その他の資産合計	1,169,895	68.8	1,319,751	77.2	1,323,679	86.4
固定資産合計	1,199,766	70.5	1,344,188	78.6	1,349,153	88.0
資産合計	1,700,829	100.0	1,709,077	100.0	1,532,689	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1 短期借入金	—		200,000		—	
2 未払金	—		27,643		21,195	
3 未払法人税等	—		653		950	
4 未払消費税等	—		1,862		277	
5 預り金	104,988		2,769		2,997	
6 その他	20,445		—		—	
流動負債合計	125,433	7.4	232,928	13.6	25,420	1.7
負債合計	125,433	7.4	232,928	13.6	25,420	1.7

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年9月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年9月30日)		前会計年度末 (平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,133,011	66.6	1,133,011	66.3	1,133,011	73.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		434,297		284,297		284,297	
(2) その他資本剰余金		663,698		813,698		813,698	
資本剰余金合計		1,097,996	64.6	1,097,996	64.2	1,097,996	71.6
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△329,519		△306,516		△313,611	
利益剰余金合計		△329,519	△19.4	△306,516	△17.9	△313,611	△20.4
4 自己株式		△339,601	△20.0	△453,915	△26.6	△421,827	△27.5
株主資本合計		1,561,886	91.8	1,470,575	86.0	1,495,568	97.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	△3,120	△0.2	△1,100	△0.1
評価・換算差額等合 計		—	—	△3,120	△0.2	△1,100	△0.1
III 新株予約権		13,509	0.8	8,694	0.5	12,800	0.8
純資産合計		1,575,395	92.6	1,476,149	86.4	1,507,268	98.3
負債及び純資産合計		1,700,829	100.0	1,709,077	100.0	1,532,689	100



(2) 【四半期損益計算書】

区分	前第1四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)		前会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 営業収益		48,003	100.0		76,633	100.0		199,724	100.0
II 営業費用		56,029	116.7		69,992	91.3		227,346	113.8
営業利益又は営業損失 (△)		△8,026	△16.7		6,641	8.7		△27,622	△13.8
III 営業外収益									
1 受取利息	332			801			1,788		
2 投資有価証券売却益	—			—			10,969		
3 受取手数料	—			—			2,000		
4 受取出向料	—			1,332			3,104		
5 その他	87	420	0.9	466	2,600	3.4	991	18,854	9.4
IV 営業外費用									
1 支払利息	606			1,452			606		
2 投資事業組合損失	—			407			844		
3 固定資産除却損	—			—			262		
4 その他	2,839	3,445	7.2	0	1,861	2.4	319	2,032	1.0
経常利益又は経常損失 (△)		△11,051	△23.0		7,379	9.6		△10,800	△5.4
V 特別利益									
1 子会社株式売却益	—			—			20,080		
2 外形標準課税還付金	—	—	—	—	—	—	6,428	26,508	13.3
VI 特別損失									
1 買収関連費用	—	—	—	—	—	—	10,101	10,101	5.1
税引前第1四半期(当期) 純利益又は税引前 第1四半期純損失 (△)		△11,051	△23.0		7,379	9.6		5,605	2.8
法人税、住民税及び事 業税	252			284			1,002		
法人税等調整額	—	252	0.5	—	284	0.4	—	1,002	0.5
第1四半期(当期)純 利益又は第1四半期純 損失(△)		△11,304	△23.5		7,095	9.3		4,603	2.3

(3) 【四半期株主資本等変動計算書】

前第1四半期会計期間（自平成18年7月1日 至平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
前事業年度末残高	1,132,885	434,171	663,698	1,097,870	△318,214	△318,214	△289,605	1,622,935
当第1四半期会計期間中の変動額								
新株の発行	125	125		125				251
当第1四半期純損失					△11,304	△11,304		△11,304
自己株式の取得							△49,996	△49,996
株主資本以外の項目の当第1四半期会計期間中の変動額（純額）								
当第1四半期会計期間中の変動額合計	125	125		125	△11,304	△11,304	△49,996	△61,048
当第1四半期末残高	1,133,011	434,297	663,698	1,097,996	△329,519	△329,519	△339,601	1,561,886

	新株予約権	純資産合計
前事業年度末残高	14,011	1,636,946
当第1四半期会計期間中の変動額		
新株の発行		251
第1四半期純損失		△11,304
自己株式の取得		△49,996
株主資本以外の項目の当第1四半期会計期間中の変動額（純額）	△502	△502
当第1四半期会計期間中の変動額合計	△502	△61,550
当第1四半期末残高	13,509	1,575,395

当第1四半期会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
前事業年度末残高	1,133,011	284,297	813,698	1,097,996	△313,611	△313,611	△421,827	1,495,568
当第1四半期会計期間中の変動額								
当第1四半期純利益					7,095	7,095		7,095
自己株式の取得							△32,088	△32,088
株主資本以外の項目の当第1四半期会計期間中の変動額(純額)								
当第1四半期会計期間中の変動額合計					7,095	7,095	△32,088	△24,993
当第1四半期末残高	1,133,011	284,297	813,698	1,097,996	△306,516	△306,516	△453,915	1,470,575

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
前事業年度末残高	△1,100	△1,100	12,800	1,507,268
当第1四半期会計期間中の変動額				
当第1四半期純利益				7,095
自己株式の取得				△32,088
株主資本以外の項目の当第1四半期会計期間中の変動額(純額)	△2,020	△2,020	△4,106	△6,126
当第1四半期会計期間中の変動額合計	△2,020	△2,020	△4,106	△31,119
当第1四半期末残高	△3,120	△3,120	8,694	1,476,149

前会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
前会計年度末残高	1,132,885	434,171	663,698	1,097,870	△318,214	△318,214	△289,605	1,622,935
当会計年度中の変動額								
新株の発行	125	125		125				251
資本準備金からその他資本剰余金への振替		△150,000	150,000					
当期純利益					4,603	4,603		4,603
自己株式の取得							△132,222	△132,222
株主資本以外の項目の当会計年度中の変動額 (純額)								
当会計年度の変動額合計	125	△149,874	150,000	125	4,603	4,603	△132,222	△127,367
当会計年度末残高	1,133,011	284,297	813,698	1,097,996	△313,611	△313,611	△421,827	1,495,568

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
前会計年度末残高			14,011	1,636,946
当会計年度中の変動額				
新株の発行				251
資本準備金からその他資本剰余金への振替				
当期純利益				4,603
自己株式の取得				△132,222
株主資本以外の項目の当会計年度中の変動額 (純額)	△1,100	△1,100	△1,210	△2,310
当会計年度の変動額合計	△1,100	△1,100	△1,210	△129,677
当会計年度末残高	△1,100	△1,100	12,800	1,507,268

(4) 【注記事項】

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前第1四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)	前会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 イ 子会社株式 移動平均法による原価法 ロ その他有価証券 時価のあるもの — 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 イ 子会社株式 同左 ロ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左	有価証券 イ 子会社株式 同左 ロ その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物(建物付属設備) 15年 器具及び備品 6年  (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 イ 平成19年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの 法人税法に規定する定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物(建物付属設備) 15年 器具及び備品 6年  (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左
3 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 発生時の費用として処理しております。 (2) 株式交付費 —	(1) 新株発行費 — (2) 株式交付費 発生時の費用として処理しております。	(1) 新株発行費 —  —
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)	前会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
—	—	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社は、当事業年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
—	—	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応指針第19号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)	前会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
—	—	<p>前事業年度において営業外費用の内訳として表示しておりました「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p> <p>前事業年度において「新株発行費」は営業外費用の内訳として表示しておりましたが、当事業年度において「株式交付費」は営業外費用の総額の10/100以下となったため、「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

（四半期貸借対照表関係）

前第1四半期会計期間 （自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日）	当第1四半期会計期間 （自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日）	前会計年度 （自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）
※1 関係会社に対する債権	※1 関係会社に対する債権	※1 関係会社に対する債権
未収入金 56,820千円	未収入金 66,742千円	未収入金 37,863千円
短期貸付金 16,000千円	短期貸付金 66,000千円	短期貸付金 61,000千円
長期貸付金 54,000千円	長期貸付金 28,000千円	長期貸付金 29,500千円

（四半期損益計算書関係）

前第1四半期会計期間 （自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日）	当第1四半期会計期間 （自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日）	前会計年度 （自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）
※1 営業費用の内訳は以下の通りであります。	※1 営業費用の内訳は以下の通りであります。	※1 営業費用の内訳は以下の通りであります。
役員報酬 6,920千円	役員報酬 14,300千円	役員報酬 63,153千円
給料 15,597	給料 11,616	給料 47,052
福利厚生費 2,228	福利厚生費 2,459	福利厚生費 9,405
旅費交通費 2,007	旅費交通費 2,515	旅費交通費 8,708
支払手数料 19,704	支払手数料 25,994	支払手数料 53,917
賃借料 2,069	賃借料 2,065	賃借料 8,577
減価償却費 1,538	減価償却費 1,281	減価償却費 6,281
その他 5,963	その他 9,759	その他 30,250
合計 56,029	合計 69,992	合計 227,346
※2 関係会社との取引	※2 関係会社との取引	※2 関係会社との取引
受取管理手数料 48,003千円	受取管理手数料 76,633千円	受取管理手数料 199,724千円
受取出向料 —	受取出向料 1,332	受取出向料 3,104

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前会計年度末株式数 (株)	当四半期会計期間増 加株式数 (株)	当四半期会計期間減 少株式数 (株)	当四半期会計期間末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	5,332	1,423	—	6,755
合計	5,332	1,423	—	6,755

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,423株は、市場からの買取りによる増加であります。

当四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前会計年度末株式数 (株)	当四半期会計期間増 加株式数 (株)	当四半期会計期間減 少株式数 (株)	当四半期会計期間末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	10,055	3,199	—	13,254
合計	10,055	3,199	—	13,254

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,199株は、市場からの買取りによる増加であります。

前会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末株 式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	5,332	4,723	—	10,055
合計	5,332	4,723	—	10,055

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,723株は、市場からの買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末 (平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当第1四半期会計期間末 (平成19年9月30日)

同上

前会計年度末 (平成19年6月30日)

同上



(一株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)	前会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額 10,938円80銭	1株当たり純資産額 10,767円55銭	1株当たり純資産額 10,714円26銭
1株当たり四半期純利益金額 △78円76銭	1株当たり四半期純利益金額 51円23銭	1株当たり当期純利益金額 32円58銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 51円23銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 32円56銭

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益(千円)	△11,304	7,095	4,603
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	△11,304	7,095	4,603
普通株式の期中平均株式数(株)	143,519	138,485	141,290
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	1,384	—	92
(うち新株予約権)	(1,384)	—	(92)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権8種類 (新株予約権の数22,223個)	新株予約権8種類 (新株予約権の数17,808個)	新株予約権7種類 (新株予約権の数19,732個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。